

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(一) 概観

昭和三十一年の経済の好況は雇用の増加と賃金の上昇をもたらしたが、それはさらに労働者の生活状態にも影響し、家計面にかなりの改善をもたらした。

都市勤労者家計の改善は、二九年から三〇年前半にかけて一時停滞していたが、三〇年後半からはまず所得が増加し、これにともなって、消費と貯蓄の両面で尻上りに好転した。これをうけて三十一年の家計は年内の推移としてはとくに急激な向上はなかったにもかかわらず、年間を通じてみると1、収入、支出、収支バランスとも前年をかなり上回る水準で推移した。つまり家計は全面的に改善傾向をたどったわけであるが、そのうちでもとくに、1)消費内容の質的向上と、2)貯蓄性向の増大の二点が、三十一年の顕著な傾向であった。

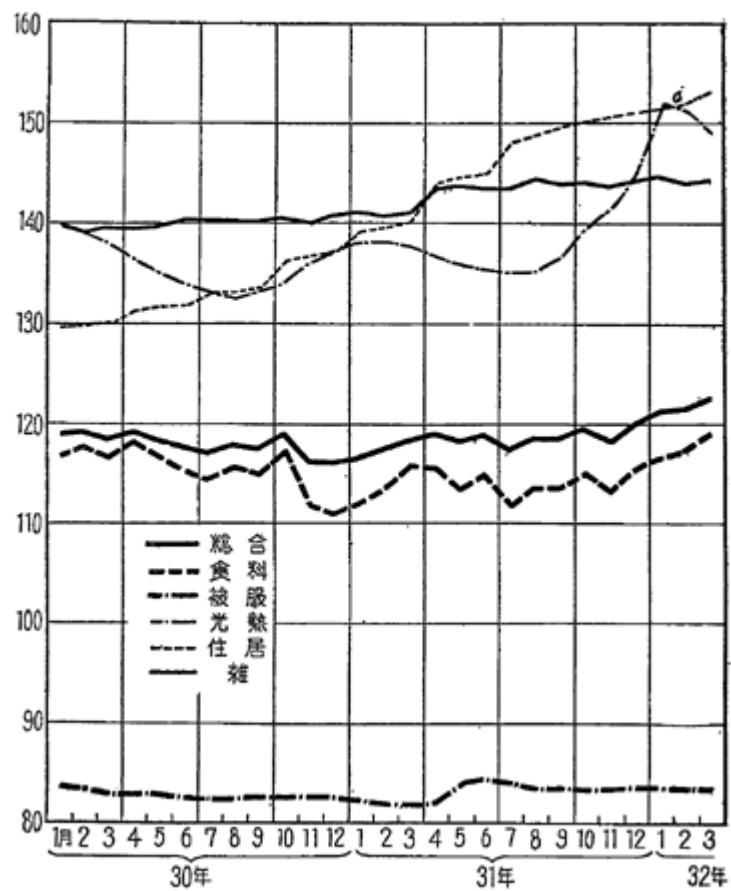
まず、消費をみると、三十一年の勤労者世帯の総合消費水準指数は、前年に対して七.六%上昇し、前年の上昇率五.二%を上回る伸びを示した。また費目別にみると、動物性たん白質食品や嗜好品等を中心とする「その他の食料」、被服および耐久消費財を内容とする家具什器などの伸びが大きく、反面主食費比率は低下するなど消費の高級化がみられた。実収入から実支出を差引いた黒字の実収入に対する比率転、前年の八.二%から一〇.五%へとかなり大巾な向上を示し、黒字の処分先をみても、貯金や保険掛金のような積極的貯蓄の割合が増大している。

このように消費と貯蓄が併行して伸びえたのは、いうまでもなく、世帯主の賃金収入の増加を中心とする実収入増加が主因であるが、そのほか減税により可処分所得が増加したこと、消費者物価が安定していたこと、消費水準がすでに一応の段階に到達して家計にある程度の余裕ができたこと、収入増加が臨時収入の形で行われたことなど、各種の要因によるものと思われる(第一五〇表参照)。

しかし、右のような改善も、階層によってちがいがあり、日雇労働者のような低所得層ではあまり改善がみられなかった。

第36図 消費者物価の動き(昭和26年=100)

第36図 消費者物価の動き（全都市）
（昭和26年＝100）



資料出所 総理府統計局「小売物価統計調査」

第二部 各論
四 労働者の生活状態
(二) 消費者物価

消費者物価指数は、三〇年中漸落傾向にあったが、一二月を底として下げどまりとなった。三一年に入ると、上半期はまだ横這い程度で推移したが、下半期には騰貴傾向がかなり明確となった。すなわち、総理府統計局の全都市消費者物価指数でみると、六月以降は、各月とも前年同月の水準を上回り、一二月には前年同月の三.八%高となり、さらに三二年一月以降本調査開始以来の最高水準を持続し、三月には一二二.四と前年同月の三.四%増となった。

第150表 労働者生活関係諸指標

第150表 労働者生活関係諸指標									
年	消費者物 価指数 (全都市)	実 収 入 (全都市 勤労者)	世 帯 主 収 入 (%)	実 質 実収入 (%)	消 費 支 出 (%)	消 費 水 準 26年=100 (全都市 勤労者)	9-11 年=100 (東京 勤労者)	実収支 過不足 率 (全都市 勤労者)	エンゲ ル係数 (%)
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	68.9	1.8	50.6
27年平均	105.0	125.9	125.6	119.9	121.7	115.3	80.2	4.0	49.1
28年平均	111.9	157.4	154.7	140.7	150.3	134.3	94.0	5.1	45.0
29年平均	119.1	171.1	167.0	143.7	159.4	133.8	100.0	6.6	45.5
30年平均	117.8	176.4	174.5	149.7	165.7	140.7	106.5	8.2	44.5
31年平均	118.4	186.2	185.2	157.3	179.3	151.4	109.4	10.5	42.9
対前年比									
昭和30年平均	98.9	103.1	104.5	104.2	104.0	105.2	106.5	—	—
31年平均	100.5	105.6	106.1	105.1	108.2	107.6	102.7	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第151表 消費者物価の動き

第151表 消費者物価の動き（全都市）

年	総合	食 料 費			被服	光熱	住居	雑
		計	穀類	その他の食料				
31 年 の 対 前 年 比	100.5	98.7	96.9	100.0	100.4	101.5	109.9	102.3
31 上 期 / 30 年 上 期	99.6	97.8	96.9	98.4	99.5	99.9	108.8	101.9
31 年 下 期 / 30 年 下 期	101.4	99.6	96.9	101.6	101.2	103.2	111.1	102.6
31年12月の対前年同月比	103.8	104.1	99.9	107.2	101.1	105.5	110.4	102.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

しかし、前年の漸落傾向をうけて年初の水準が低位にあったこと、年内の騰貴も率としては、軽微であったことにより、年平均としては一一八・四と前年をわずか〇・五%上回る水準にとどまった。

またこれを、費目別にみても、年平均の比較で、住居費の九・九%という大巾な騰貴および雑費が二・三%上昇したことを除けば、穀類指数は、三・一%下落、その他の食料、被服、光熱、各指数はほぼ保合でいずれも比較的落着いていた。

このように卸売物価、とくに生産財の卸売物価が、日銀卸売物価指数でみて年間に約一割の上昇をみたのにくらべると、消費者物価は安定したといえるが、その理由として、1)二年続きの豊作とりわけ、米の豊作による食料価格の低下(注1)をはじめとし、繊維品や耐久消費財など消費財の供給力が豊かで、価格が安定していたことのほか、2)料金関係では改訂されたものが比較的少く、国鉄運賃や電力料金など重要なものの改訂が持越されたこと、3)経済規模の拡大のわりに個人収入の増加が顕著でなく、また消費態度も慎重で、したがって価格を刺激するほどには消費需要が増大しなかったこと、などをあげることができよう。

このように、年平均でみる限り、生産財卸売物価の動きとくらべて消費者物価は落付いており、その限りでは、労働者家計に好影響を与えているが、右にも述べたように、下半期に入って、従来からの住居費の一貫した騰貴に加えて、その他食料費、光熱費などにも騰貴傾向があらわれ、年末から三二年はじめにかけては、総合で前年を三～四%上回る状況になった。またこのような実際にあらわれた騰貴のほかにも、三一年中には顕在化するに至らなかったが、つぎのような各種の騰貴要因が存在している点で問題はある。すなわち第一に、従来消費者物価の安定に寄与してきた穀類価格は二年つづきの豊作でその水準が相当低くなっていること(穀類価格が三一年は二九年に比し一八%低下)、第二に、家賃地代や各種料金が、長期的にみて騰貴傾向にあること、第三に、すでに光熱費、住宅修繕費などにあらわれているように、生産者需要と競合する品目の値上りは消費者物価にも直接及んでくること、第四に、生産財、基礎財の値上りが、消費財製品に織込まれ、その騰貴をひきおこす傾向もでてきそうなこと、などの事情がそれである(第一五一表参照)。

つぎに消費者物価の三一年中における特徴的な動きをもうすこしくわしくみてみよう。

まず食料物価のうち、穀類指数が前年にひきつづき年平均で三・一%低落しているが、これは豊作によるヤミ米の値下りが主な理由である。総理府統計局の小売物価統計によって東京におけるヤミ米価の推移をみると、一斤当り三〇年平均で一五五円であったものが、三一年には一二七円と二割近くの低下をみ、一二月にはまだかなり価格の低かった昭和二二年頃の水準である一二一元にまで低落した。しかも三一年には例年みられる端境期の反騰が全然なく、季節的価格変動は全く消滅していたことが特徴である。また同じ調査の一二月分についてみると、五四調査都市中約二〇都市においてヤミ価格が、基本配給価格(一匁七九円)より安値乃至同程度となっており、希望配給価格(都市により異なるが東京では一匁八七円)より高い都市は一〇都市にすぎず、配給価格とヤミ価格とのギャップはいちじるしく縮小した。

一方住居費は、年平均で九・九%上昇し、前年来の騰勢が一段と強まっているが、これは主として家賃指数が年平均で一六・三%の大巾騰貴をみたことによる(注2)。しかもこれに加えて水道料が料金改訂により一%、住居設備修繕費が、木材、釘等建築材料の値上りにより六%、鉄鋼などの値上りをうけて製品価格の騰

貴した家具什器が三%といずれも騰貴している。

このほか、料金関係では、右の水道料のほか、都、市電、バス、授業料等二、三項目にわたって改訂が行われた。しかしそれらは、前年にひきつづき小範囲にとどまったため、その影響は軽微であった(注3)。

最後に、三一年の消費者物価水準を戦前(昭和九～一一年)と比較してみると、総合で三〇〇.三倍となり、費目別にみると依然として食料および被服の両指数が高水準にあるが、従来低水準にあった住居指数等の上昇率が大きかったため、費目別上昇率のひらきは前年にひきつづき縮少する傾向にあった。

(注)

(1)消費内容が二六年当時と最近とでは著るしく変化し、また三〇年一二月より希望配給という新たな米穀配給措置もとられるようになった。そこでこれらの点を考慮しながら三一年ウエートを用いて東京における消費者物価指数を試算すれば、三一年の年平均上昇率は二.五%(食料を除けば三.六%)と推定され、二六年基準指数の上昇率〇.九%に比し上昇度合はかなり大きくなる。

(2)家賃指数はもっとも上昇率が高い。しかし家賃は住居の建築時期、借家人の賃借時期等により一〇倍以上のひらきがあるため、新規賃借価格は変化しなくとも調査対象が変り1)新たに賃借契約をした世帯が増加した場合2)借家が新たに建てられた場合、乃至は3)かゝる世帯の多い所に調査地域が変更された場合等に家賃指数が上昇するという、一見奇異な現象を生ずる。たとえば、小売価格調査で年間水準の上昇率が一六.三%であるが、一方家計調査における実効価格は家賃三三.六%増、間代四〇.四%増と新規賃借家屋の割合の違いにより上昇率が変化しているのもかかる一例である。最近の住宅建築の現状からみればこのような変化による影響はかなり大きいと思われ、従って新規賃借価格の変動としては、指数面に現われたほどの上昇はしていないと考えられる。

(3)料金改訂の総合指数に与える直接的影響を推定すれば、三一年は〇.六ポイントであって、米、電気、鉄道、入浴料、授業料等の値上げの行われた二八年の一千.四ポイントに比しわずかであった。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各 論

四 労働者の生活状態

(三) 家計収入

(1) 実収入水準

(イ) 年間水準と年内の推移

労働者世帯の家計収入は,三〇年後半からの景気好転で上昇に転じ,そのまま本年に入った。その後三一年は年間を通じてわずかな上昇線をたどるに過ぎず,対前年上昇率としては後半になって上昇の鈍化が目立った。しかし好景気の影響は臨時収入とくに夏季および年末賞与に集中的にあらわれたので,年平均でみた収入水準としては前年の増加率をかなり上回った。

第152表 取入の推移

第152表 収入の推移

年 月	実 収 入	対 前 年 同 期 比	
		実 収 入	実質実収入
	円	%	%
30 年 平 均	29,169	103.1	104.2
	(30,987)	(105.2)	(106.3)
31 年 平 均	30,776	105.5	105.1
	(34,328)	(110.8)	(110.2)
30 年 上 半 期	26,170	100.0	100.3
下 半 期	32,168	105.8	107.8
31 年 上 半 期	28,113	107.4	107.9
下 半 期	33,440	104.0	102.5
31 年 1 月	26,078	107.5	109.6
2 月	25,733	106.1	107.5
3 月	27,448	105.4	105.4
4 月	27,521	104.9	105.0
5 月	26,679	104.9	105.0
6 月	35,215	114.3	113.1
7 月	32,043	100.5	100.4
8 月	28,180	103.3	102.7
9 月	27,103	103.2	102.2
10 月	27,342	100.3	99.9
11 月	27,525	101.0	98.7
12 月	58,445	110.1	106.2
32 年 1 月	26,122	100.2	96.2
2 月	26,106	101.4	98.0
3 月	29,000	105.7	102.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) () 内の数字は5人30.4日換算値によるもの

すなわち、総理府統計局の「家計調査」(いわゆるFIEs)によれば、全都市平均の勤労者世帯の実収入は前年の上昇傾向をうけて対前年上昇率は上半期七.四%の上昇を示したが、後半になってその上昇率は低下し、下半期には四.〇%の増加にとどまった。その結果、三一年の平均月間実収入は三〇,七七六円(四.四七人世帯)と前年にくらべて五.五%の増加となった(三〇年における対前年比は三.一%)(第一五二表参照)

しかし、この調査対象となっている世帯は最近少人数世帯に移行する傾向があり、三一年には、調査方法の改正もあって、平均世帯人員の減少がとくに著しかった(三〇年の四.七一人に対し、三一年は四.四七人に減少)。家計調査の結果では一般に世帯人員の多いほど実収入が多くなる傾向があるので、右のように平均世帯人員の減少がある場合には、平均実収入の増加率は実際より低目にあられる。そこで単純に世帯規模

を同一人員に換算して比較してみると、実収入増加率は一〇.％と右の五.五％をかなり上回る(注)。

また、同じ「家計調査」の世帯人員別結果について実収入水準の動向をみると、たとえば、五人世帯で三一年の実収入はやはり三〇年の上昇率を上回って前年の八.六％の増加となっている。東京都が行っている「標準世帯家計調査」(世帯員四人または五人の標準的世帯を対象としたもの)によってみても三一年平均の実収入の対前年増加率は七.五％となり、右のような推移をたどって年間の収入水準が好転したことを示している(第一五三表参照)。

以上の諸結果からみて、三一年の勤労者世帯における実収入増加は、毎月勤労統計による賃金水準(調査産業総数)の対前年上昇率九.二％とほぼ同程度であったとみられる。

(注)平均世帯人員の減少を調整した実収入(五人三〇.四は換算値)の対前年上昇率は三〇年の五.二％増に対し、三一年一〇.八％増になる。

なお、前記のように年平均では消費者物価が前年とほぼ保合つたため、名目実収入の増加がそのまま消費者物価の変動を調整した実質実収入水準の上昇となった。しかし、年内の推移でみると、後半前記のような実収入の上昇鈍化に加え消費者物価が強調に転じたため、実質実収入の対前年上昇率は次第に鈍化を示している。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(三) 家計収入

(1) 実収入水準

(ロ) 収入水準変動の内容

第153表 「FIES」5人世帯および東京都「標準世帯」の実収入の動き

第153表 「F I E S」5人世帯および東京都「標準世帯」の実収入の動き			
年			
全都市勤労者世帯 (5人世帯)			
東京都「標準世帯」			
円			
30	年	平	均
29,733			33,335
31	年	平	均
32,291			35,839
対前年同期比			
%			
30	年	平	均
102.2			102.3
31	年	平	均
108.6			107.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」
東京都「標準世帯家計調査」

第154表 臨時収入の動き

第154表 臨時収入の動き

年	6 月	7 月	8 月	6～8月 平 均	12 月
	円	円	円	円	円
定期収入 { 29年平均	19,530	19,447	20,245	19,741	21,782
30年平均	20,699	20,850	21,518	21,022	23,753
31年平均	21,351	21,472	21,917	21,580	24,090
臨時収入 { 29年平均	6,629	3,859	1,862	4,117	18,776
30年平均	5,197	5,376	1,012	3,862	21,274
31年平均	7,922	5,299	1,516	4,912	25,906
臨時収入 { 30年平均	%	%	%	%	%
対前年比 { 31年平均	78.4	139.3	54.4	93.8	113.3
	152.4	98.6	149.8	127.2	121.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第155表 実収入の動き

第155表 実収入の動き（全都市勤労者世帯）

年	世帯 人員	実収 入計	勤 労 収 入							その他 の実収 入
			計	世 帯 主 収 入				世帯員 収 入	内職 収入	
				計	定期 収入	臨時 収入	副業 収入			
昭和26年平均	人	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	4.68	16,532	15,778	13,793	12,384	1,396	13	1,735	250	754
27年平均	4.77	20,822	19,856	17,320	15,273	2,025	21	2,219	317	966
28年平均	4.79	26,025	24,753	21,341	18,121	3,185	35	2,896	516	1,272
29年平均	4.80	28,283	26,819	23,030	19,749	3,232	49	3,275	514	1,464
30年平均	4.71	29,169	27,690	24,065	20,909	3,124	32	3,015	610	1,479
31年平均	4.47	30,776	29,202	25,545	21,681	3,825	39	3,022	635	1,574
30年上半期	4.75	26,170	24,771	21,548	20,064	1,460	24	2,682	541	1,399
下半期	4.66	32,168	30,610	26,583	21,755	4,787	41	3,348	679	1,558
31年上半期	4.50	28,113	26,482	23,072	21,176	1,862	34	2,863	547	1,631
下半期	4.44	33,440	31,924	28,019	22,186	5,789	44	3,182	723	1,516
対前年同期比		%	%	%	%	%	%	%	%	%
30年平均	—	103.1	103.2	104.5	105.9	96.7	65.3	92.1	118.7	101.0
上半期	—	100.0	99.8	101.6	104.4	75.5	50.0	85.7	111.8	103.2
下半期	—	105.8	106.2	106.9	107.3	105.6	80.4	97.8	124.8	99.0
31年平均	—	105.5	105.5	106.2	103.7	122.4	121.9	100.2	104.1	106.4
上半期	—	107.4	106.9	107.1	105.5	127.5	141.7	106.7	101.1	116.6
下半期	—	104.0	104.3	105.4	102.0	120.9	107.3	95.0	106.5	97.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」

（注） 超過勤務手当、宿直手当、深夜作業手当、休日出勤手当、賞与等は臨時収入として計上され、昇給差額は定期収入に含まれている。

このように実収入の対前年上昇率が下半期鈍化したにもかかわらず、年間平均としては比較的大きく伸びたが、これは世帯主収入の増加、とくに賞与等の臨時収入が景気上昇の影響を受けて大巾に増加したことによっている。

世帯主収入の動きを月別にみると、年間を通じて並月はほぼ微騰傾向で推移したが、夏季および年末の賞与月には前年水準を大きく上回っており、年間平均(二五,五四五円)では前年の六.二%の増加となった。また世帯主収入を定期収入と臨時収入(第一五五表脚注参照)に分けてその推移をみると、定期収入は年間を通じてほとんど横這いで、年平均で前年より三.七%の上昇にとどまったのに対し、臨時収入は二二.四%の大巾な増加となった。夏季(六-八月)と年末とでそれぞれ臨時収入の状況をみても、前年同期にくらべてその

上昇率が大きく、賞与等の期末手当が激増したことを示している(第一五四表および第一五五表参照)。

一方「世帯員収入」と「内職収入」についてみると、世帯員収入は後半微落傾向をたどって年間水準としては前年とほぼ保合いであった。また内職収入はこれとは逆に漸増の傾向をたどつたため、年間水準で前年の約四%の増加となった。

以上のような勤労収入の動きに対し、一方財産収入、社会保障給付、受贈、仕送金等の「その他の実収入」は年間平均一、五七四円(対前年比六.四%増)で対前年比としては勤労収入の伸び(対前年比五.五%増)よりも若干高かった。これは主として財産収入(配当、利子等)が三〇年の三五九円から三一年には四四五円と比較的大きく伸びたためであって、社会保障給付、受贈はむしろ低下した(第一五六表参照)。

第二部 各 論

四 労働者の生活状態

(三) 家計収入

(2) 収入構成

つぎに収入水準変動の内容を実収入構成の変化でみると、まず勤労収入とそれ以外の収入との比率は前年と保合であった。しかし勤労収入のなかでは世帯員収入の割合が前年に引続き若干低下し、反面世帯主収入の割合が増加した。また世帯主収入の内訳も大きく変化して、定期収入の割合は三〇年の七一.七%から三一年は七〇.四%に減少し、その分だけ臨時収入の割合が増加した。なお、これらを戦前と比較すると、戦後は依然「世帯員収入」や「内職収入」への依存度が高いようである(第一五七表参照)。

第156表 「その他の実収入」の内訳 (全都市勤労者世帯)

第156表 「その他の実収入」の内訳 (全都市勤労者世帯)			
項 目	29 年	30 年	31 年
計	円 1,464	円 1,479	円 1,574
財 産 収 入	345	359	445
社会保障給付	286	332	295
受 贈	280	272	266
仕 送 金	127	145	155
そ の 他	426	371	413

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第二部 各論
四 労働者の生活状態
(四) 家計収支

第157表 実収入構成の推移

第157表 実収入構成の推移								(単位 %)	
年	実収入	勤 労 収 入							勤労収入以外の実収入
		計	世 帯 主 収 入				世帯員収入	内職収入	
			計	定期収入	臨時収入	副業収入			
昭和9—11年	100.0	90.1	88.1	—	—	—	2.0		9.9
26年	100.0	95.4	83.4	74.9	8.4	0.1	10.5	1.5	4.6
27年	100.0	95.4	83.2	73.4	9.7	0.1	10.7	1.5	4.6
28年	100.0	95.1	82.0	69.7	12.2	0.1	11.1	2.0	4.9
29年	100.0	94.8	81.4	69.8	11.4	0.2	11.6	1.8	5.2
30年	100.0	94.9	82.5	71.7	10.7	0.1	10.3	2.1	5.1
31年	100.0	94.9	83.0	70.5	12.4	0.1	9.8	2.1	5.1

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第158表 実収入と可処分所得 (全都市勤労者世帯)

第158表 実収入と可処分所得
(全都市勤労者世帯)

年	実 額			比 率		
	実 収 入 (a)	負担的支出 (b)	可 処 分 得 (a)-(b)	実 収 入	負 担 的 出 支	可 処 分 得
昭和	円	円	円	%	%	%
28 年 平 均	26,025	2,960	23,065	100.0	11.4	88.6
29 年 平 均	28,283	3,361	24,922	100.0	11.9	88.1
30 年 平 均	29,169	3,273	25,896	100.0	11.2	88.8
31 年 平 均	30,776	3,312	27,464	100.0	10.8	89.2
対前年比	%	%	%			
30 年 平 均	103.1	97.4	103.9	—	—	—
31 年 平 均	105.5	101.2	106.1	—	—	—

出所資料 総理府統計局「家計調査」

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(四) 家計収支

(1) 負担的支出と可処分所得

つぎに支出の動向をみると、まず、税や社会保険料などの負担的支出の総額は、前年にくらべ、きわめてわずかな増加(一.二%)にとどまった。そのため、これを差引いた可処分所得は実収入より高い増加率(六.一%)を示した。実収入中に占める可処分所得の割合も、二九年の八八.一%から三〇年八八.八%、三一年八九.二%と漸増し、それだけ家計改善に寄与することとなった(第一五八表参照)。

負担的支出の増加が僅少だったのは、その過半を占める勤労所得税が三〇、三一両年に実施された減税の効果を反映してひきつづき実額でもわずかながら減少したことが主な理由である。しかし、そのほかにも前年まで増加の著しかった「その他の税」が三一年には、やや増加がにぶつたことも影響している。社会保障費は収入の伸びとほぼ平行して増加した(第一五九表参照)。

第二部 各論
四 労働者の生活状態
(四) 家計収支
(2) 消費支出

つぎに消費支出の動きをみると、その対前年上昇率は三.一%で、実収入の伸びにくらべると控え目であったが、消費自体としては前年の伸びを上回り、かなりの改善がみられた。

第159表 負担的支出の内訳 (全都市勤労者世帯)

第159表 負担的支出の内訳 (全都市勤労者世帯)					
年	計	勤 労 所 得 税	その他の税	社 会 保 障 費	そ の 他 の 非 消 費 支 出
昭 和 29 年 平 均	円 3,361	円 1,906	円 550	円 757	円 148
30 年 平 均	3,273	1,760	605	762	146
31 年 平 均	3,312	1,756	609	808	139
対 前 年 比 (％)					
30 年 平 均	97.4	92.3	110.0	100.7	98.6
31 年 平 均	101.2	99.8	100.7	106.0	95.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第160表 消費支出金額の動き 5人30.4日換算

第160表 消費支出金額の動き（全都市勤労者世帯）
5人30.4日換算

年	合 計	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑費
		計	穀 類	その他の食料費				
昭和	円	円	円	円	円	円	円	円
28年平均	22,648	10,195	3,852	6,343	3,227	1,180	1,343	6,703
29年平均	24,027	10,941	4,081	6,860	3,009	1,211	1,400	7,466
30年平均	24,971	11,116	4,081	7,035	3,038	1,261	1,523	8,033
31年平均	27,020	11,602	4,011	7,591	3,398	1,309	1,951	8,760
対前年比 (%)								
30年平均	103.9	101.6	100.0	102.6	101.0	104.1	108.8	107.6
31年平均	108.2	104.4	98.3	107.9	111.8	103.8	128.1	109.1

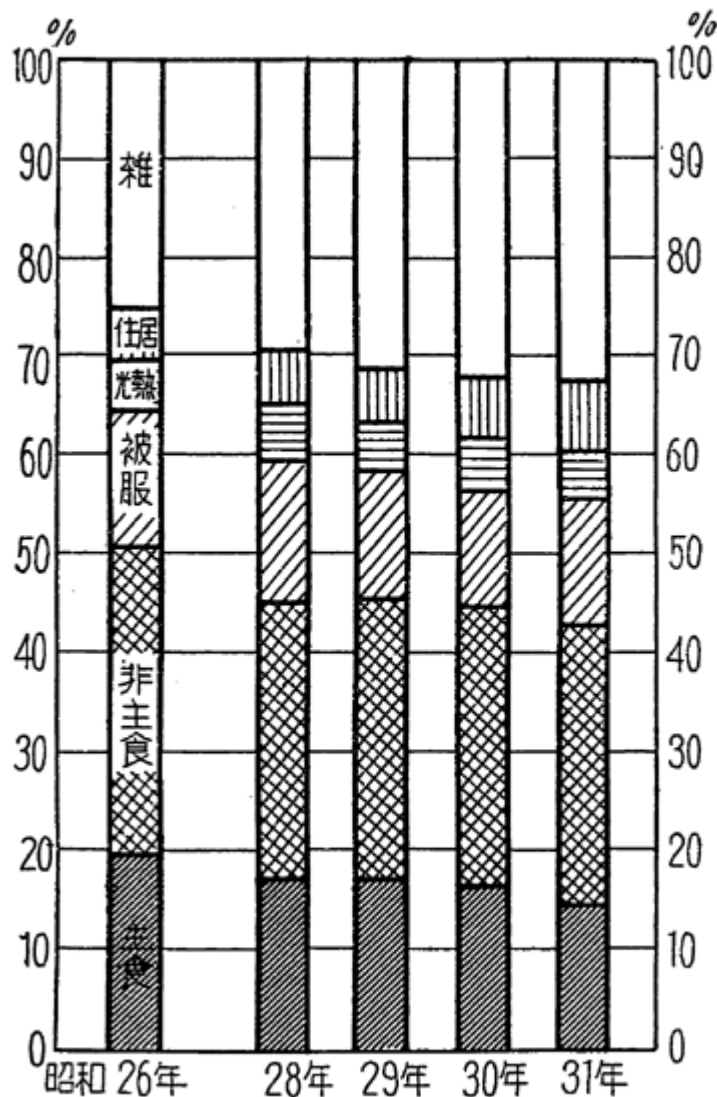
資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出したもの

（注） 5人 30.4日 換算は単純比例による。

すなわちこれを、五人三〇・四日換算した全都市勤労者世帯の消費支出金額でみると、収入の伸びに呼応して三〇年後半から伸びはじめ、三一年後半から三二年はじめにかけては、やや上昇の鈍化がみられたが、三一年平均では二七、〇二〇円と前年に対し八・二％の増加とたり、二九、三〇両年の伸びを上回る高い増加率を示した。

第37図 消費支出構成の推移

第37図 消費支出構成の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

費目別にみると、住居費の増加(二八.一%)がとくにいち丈るしかつたほか、被服(一一.八%増)、雑費(九.一%増)、非主食(七.九%増)の各費目がいずれも大巾に増加したのに対し、光熱の増加(三.八%増)は僅少にとどまり、また穀類はわずかながら減少となった(第一六〇表参照)。

このような費目別消費支出の動きの結果、消費支出構成でみると、食費率(エンゲル係数)は三〇年の四四.五から三一年は四二.九へと一段の低下をみせて、逆に住居費の割合が高まった点がめだっている。なお、数年来の食費率の低下は、主食(穀類)費比率の低下によるものであって、「その他の食料」の割合はほとんど変化していない(第一六一表参照)。

ところで消費はかなり伸びたにもかかわらず、これを収入との対比でみると、前記のように収入ののびの方が大であったため、消費はむしろ控え目であったといふことができる。すなわち、前年に対する可処分所得の増分中消費に向けられた部分の割合は、三〇年と同様三一年も五割に達せず、そのため可処分所得全体のうち消費に向けられた部分の割合(平均消費性向)は三〇年の九〇.八%から三一年は八八.二%へと低下し、逆に消費されなかった部分の割合(平均貯蓄性向)は九.二%から一一.八%へと上昇し、勤労者の消費態度がより慎重になったことを示している(第一六二表参照)。

第161表 消費支出構成の推移

第161表 消費支出構成の推移（全都市勤労者世帯）

（単位 %）

年	合 計	食 料 費			被 服 費	光 熱 費	住 居 費	雑 費
		計	穀 類	その他の 食 料 費				
昭和26年平均	100.0	50.6	19.6	31.0	13.7	5.0	5.2	25.5
27年平均	100.0	47.1	18.4	28.7	14.8	5.1	5.5	27.5
28年平均	100.0	45.0	17.0	28.0	14.3	5.2	5.9	29.6
29年平均	100.0	45.5	17.0	28.5	12.6	5.0	5.8	31.1
30年平均	100.0	44.5	16.3	28.2	12.2	5.0	6.1	32.2
31年平均	100.0	42.9	14.8	28.1	12.6	4.9	7.2	32.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第162表 平均消費性向の推移(全都市勤労者世帯)

第162表 平均消費性向の推移（全都市勤労者世帯）

（単位%）

年	可処分所得	消 費 支 出	貯 蓄 (家計黒字)
昭 和 2 6 年 平 均	100.0	98.0	2.0
2 7 年 平 均	100.0	95.6	4.4
2 8 年 平 均	100.0	94.2	5.8
2 9 年 平 均	100.0	92.6	7.4
3 0 年 平 均	100.0	90.8	9.2
3 1 年 平 均	100.0	88.2	11.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第二部 各論
四 労働者の生活状態
(四) 家計収支
(3) 収支過不足

以上のような収入と支出の動きの結果として、家計収支バランスはますます改善の傾向を強めた。すなわち、実収入と実支出でみた黒字額は、三〇年の二、三八三円から三一年は九五〇円増加して三、二三三円上なり、実収入に対する比率(黒字率)では、三〇年の八.二%から三一年は一〇.五%へと向上をみた。また勤労収入と実支出とを対比してその比率をみても、その黒字率は三〇年の三.三%を大巾に上回って三一年は五.七%となった。もっとも年内の推移でみると、収支改善のテンポは次第に鈍っており、三二年に入ると逆に前年より悪化の現象を生じている(第一六三表参照)。

第163表 収支過不足状況

第163表 収支過不足状況（全都市勤労者世帯）

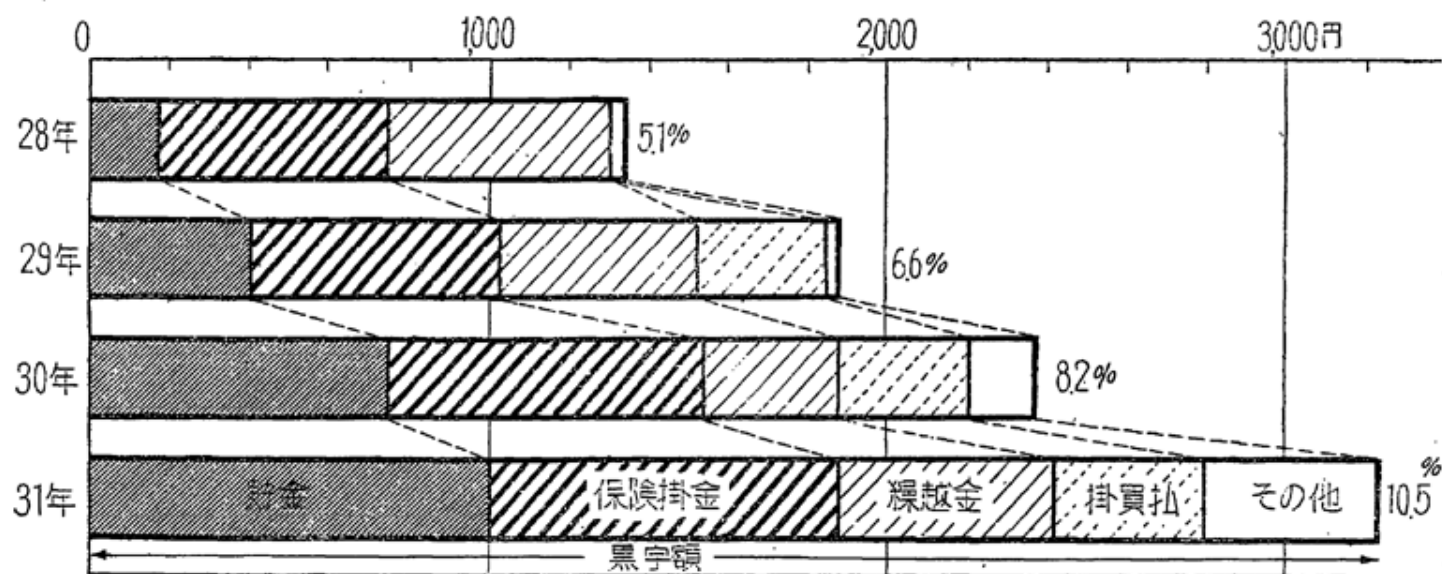
年	実収入 —実支出	黒字率	勤労収入 —実支出
			勤労収入
	円	%	%
昭和26年平均	297	1.8	—2.9
27年平均	831	4.0	—0.7
28年平均	1,338	5.1	0.3
29年平均	1,855	6.6	1.5
30年平均	2,383	8.2	3.3
31年平均	3,233	10.5	5.7

資料出所 総理府統計局「家計調査」

このように家計の収支バランスが改善され、黒字が大巾に増加してきたのは、物価の安定や、消費水準の上昇に伴って消費意欲が緩和されてきたこと、収入の増加によって貯蓄しうる余裕が家計に生じたこと、によるが同時にまた、このような余裕を生じたことが、貯蓄保有水準が、戦前にくらべてまだかなり低いという事情もあって、現在の消費向上のほかに将来の生活安定のための配慮を促すことにもなってきた結果であると考えられる。なおこのほかに、三一年の場合は、収入の性格からみて、定期収入より臨時収入で増加が大きかったことが貯蓄をより容易ならしめた点も見逃せない。

第38図 黒字とその処分状況

第38図 黒字とその処分状況



資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 黒字の処分の内訳はつぎのようにして算出したそれぞれの純増加分である。

貯 金：貯金預入－貯金引出

保険掛金：年金、保険、無尽の掛金－同取金

繰 越 金：翌月への繰越－前月からの繰入

掛 買 払：掛買払－掛買

そ の 他：実支出以外の支出のうち上記以外のもの－実収入以外の収入のうち上記以外のもの

2) グラフ右の数字は黒字率

第164表 黒字の処分状況

第164表 黒字の処分状況（全都市勤労者世帯）

（単位 円）

年	黒字額 (実収支 差)	貯 金	保 険	借 返 金 済	掛 買 払	その他	繰越金
昭和28年平均	1,338	176	573	—27	94	—38	560
29年平均	1,855	403	624	48	324	—40	494
30年平均	2,383	754	700	151	331	26	420
31年平均	3,233	999	877	183	397	250	526
対前年比（％）							
30年平均	128.5	187.1	112.2	314.6	102.2	—	85.0
31年平均	135.7	132.5	125.3	121.2	119.9	961.5	125.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

（注） 実収入以外の収入と実支出以外の支出とのそれぞれの項目について差引きした純増減額を示す。

なお、このような貯蓄性向の増大は右の黒字の処分状況の上にも反映している。すなわち、黒字額中、貯金、保険掛金などの積極的な貯蓄にふりをけられる部分の割合は三〇年の六二.一％から三一年は六五.七％に増加し、とくにそのうち、住宅の増改築や有価証券投資とみられる「その他」が激増している。負債減にむけられるものも借金返済と掛買払を合せて二〇.二％から一八.〇％に低下し、手持現金(繰越金)増大にむけられるものも一七.六％から一六.三％に減少している(第一六四表参照)。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(五) 消費水準

(1) 年間水準と年内の推移

前述のように,三一年には,右の名目的な消費支出の動きから,消費者物価の変動を除去した実質的な消費水準でみてもかなり大巾な向上がみられた。すなわち全都市勤労者世帯の消費水準指数は一五一.四(二六年=一〇〇)と前年より七.六%上昇し,三〇年の五.二%上昇を上回った。しかしその年内の推移についてみると,三〇年は後半に尻上りの上昇を示したのに対し,三一年は逆に下期に入ってから上昇の鈍化を示した。すなわち,前半は前年をほぼ一割上回っていたが,後半から三二年はじめにかけては名目消費支出の上昇鈍化や,消費者物価の騰貴のために伸びはやや衰えをみせ,対前年上昇率は一〇~一二月平均四.六%,三一二年一~三月は三.八%と次第に鈍化の傾向を示している(第一六五表参照)。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(五) 消費水準

(2) 費目別の消費水準

つぎに勤労者世帯における消費水準の変動を費目別にみると、いずれの費目も前年より伸びている。しかし三〇年には各費目ともほぼ四～五%の上昇であったのに対し、三一年の伸びは費目別に大きな差のある点の特徴である。すなわち、費目別対前年上昇率の筆頭は住居費で、前年を一七%近く上回り、つづいて被服、穀類以外の食料、雑費等が顕著な伸びを示し、一方穀類や光熱のような必需度の高い費目はほとんど伸びていない。このような費目別の傾向は、三〇年後半からとくに顕著になっているが、これは必需度の高い費目における充足がすでに担当進んでいたために、以前から徐々に行われてきた消費内容の質的改善向上の傾向が、三〇年後半からの収入の増加を契機としてかなり急速なテンポで強められたことを示すものであろう(第一六六表参照)。

第165表 消費水準の推移

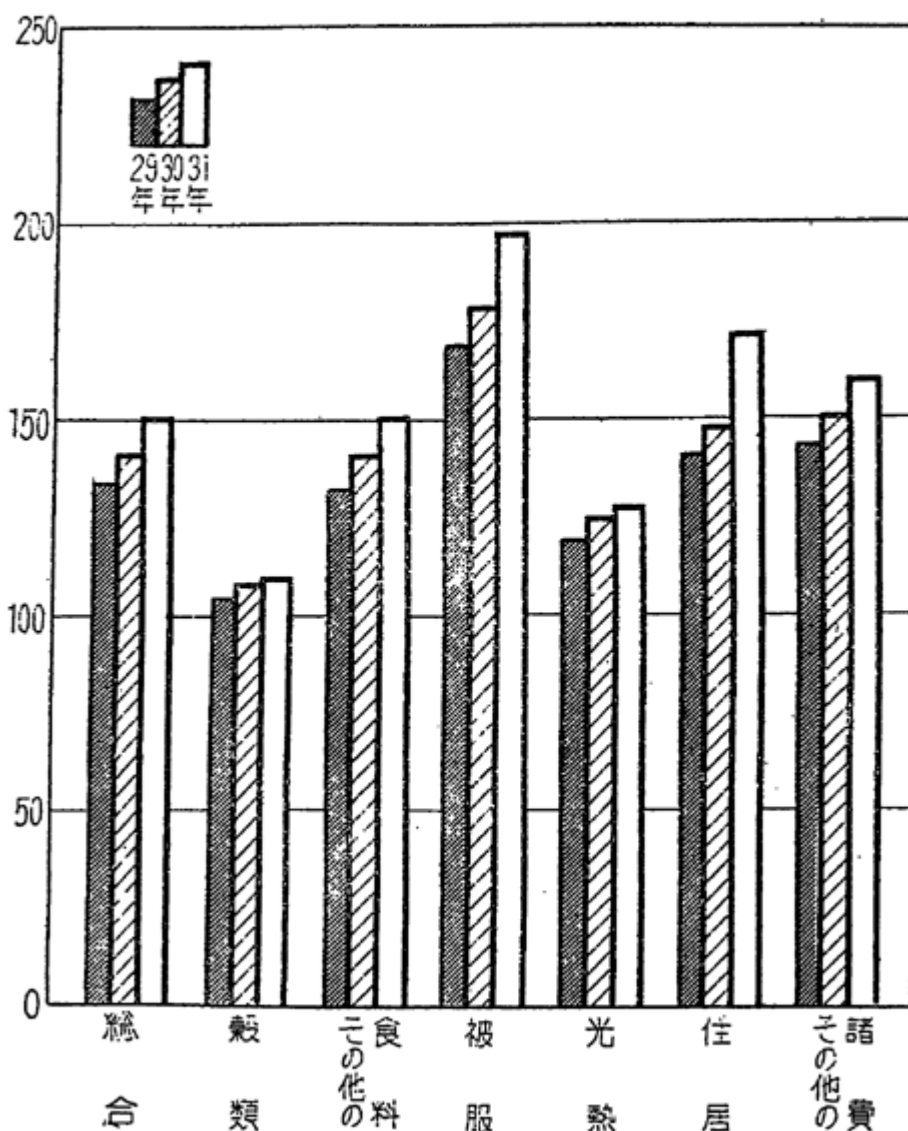
第165表 消費水準の推移（全都市勤労者世帯）

年 月	消費水準指数 (26年=100)	対 前 年 同 期 比 (%)		
		消費支出	消費者物 価指数	消費水準
昭和27年平均	115.3	121.1	105.0	115.3
28年平均	134.3	124.1	106.6	116.5
29年平均	133.8	106.0	106.4	99.6
30年平均	140.7	103.9	98.9	105.2
31年平均	151.4	108.2	100.5	107.6
昭和31年1月	133.9	108.7	98.1	110.8
2月	137.1	108.0	98.7	109.5
3月	141.8	106.7	100.0	106.7
4月	146.1	110.0	100.0	110.0
5月	141.2	110.0	99.9	110.1
6月	149.8	113.0	101.0	111.9
7月	154.8	109.3	100.2	109.2
8月	143.3	108.6	100.6	107.9
9月	141.4	105.3	100.9	104.4
10月	144.2	105.1	100.3	104.8
11月	148.1	105.0	102.2	102.7
12月	234.4	108.7	103.8	104.7
昭和32年1月	136.3	106.0	104.2	101.8
2月	142.2	107.4	103.5	103.7
3月	149.6	109.1	103.4	105.5
昭和31年1～3月平均	137.6	107.8	98.9	108.9
4～6 平均	145.7	111.0	100.3	110.6
7～9 平均	146.4	107.8	100.6	107.2
10～12 平均	175.8	106.7	102.1	104.6
昭和32年1～3 平均	142.8	107.5	103.7	103.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出したもの。

第39図 費目別消費水準の推移 (昭和26年=100)

第39図 費目別消費水準の推移（全都市勤労者世帯）
（昭和26年＝100）



資料出所 総理府統計局「家計調査」

この点は、費目を中分類別に、あるいは品目別にみてもと一層明瞭となる。まず食料についてみると、右のような主食から非主食への移行がみられるほか、その内容をみると、肉および乳卵類「その他の加工食品」、酒類、飲料、外食などが前年より一割以上増加している。なかでも従来からの肉および乳卵類のような動物性たん白質食品は着実な増加を示し、また最近はさらにこれと並んで飲料のような嗜好品や外食がとくに非常な伸びを示している。これらの点は、食生活自体の改善のみならず、生活全体の余裕が食生活面に反映したもののとして注目されよう（第一六七表参照）。

第166表 費目別消費水準

第166表 費目別消費水準（全都市勤労者世帯）

（昭和26年＝100）

年	総合	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑 費
		計	穀 類	その他の食料				
昭 和 27 年 平 均	115.3	109.2	103.6	113.0	152.5	106.5	117.5	111.6
28 年 平 均	134.3	121.5	107.4	132.0	182.6	118.9	142.5	136.8
29 年 平 均	133.8	120.6	105.3	132.0	168.5	118.8	140.6	143.3
30 年 平 均	140.7	126.3	108.0	140.1	176.9	124.2	146.9	149.4
31 年 平 均	151.4	133.6	109.5	151.2	197.1	127.0	171.3	159.3
対 前 年 同 期 比（％）								
昭 和 30 年 平 均	105.2	104.7	102.6	106.1	105.0	104.5	104.5	104.3
31 年 平 均	107.6	105.8	101.4	107.9	111.4	102.3	116.6	106.6
31年上半期平均	109.8	106.2	101.1	109.0	113.6	106.5	121.3	110.8
下半期平均	105.8	105.3	101.9	106.8	109.7	98.4	112.7	102.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出

つぎに被服の消費水準は、全体として前年に対し一・四％の上昇となり、住居について伸びがいちじるしく、三〇年後半以降の消費上昇の中心の一つになっている。その内容は、身の廻り品等の伸びにくらべて、衣料ののびが大きく、勤労者世帯を含む全都市全世帯について集計された品目別の購入状況では、洋服類、和服類、毛糸および毛織物、装身具類など比較的高級品、あるいは奢侈的性格を帯びる品において大きく伸びている。

なお、合成繊維品など新製品の普及もいちじるしく、消費慣習の変化とも相俟つて、身の廻り品も含めて衣生活における各種製品の消費のテンポが速くなってきていることも最近の特長の一つである。住居の消費水準は全体として大巾に上昇し、内訳別にみても、住居設備、修繕費の上昇が鈍かっただけで、家賃、地代、家具什器、水道料のいずれも顕著な伸びを示した。このうち家賃地代の消費水準の伸びについては指数算定上の問題もあり（注）一世帯当り住宅面積ではほとんど変化がないことからわかるように現実には住宅事情はそれほど改善されていないのが実態であろう。しかし、家賃、地代について高い上昇率（約二割）を示した家具什器は、前年も大巾な上昇をみており、生活の合理化や文化的な用途にふりむけられる電気器具などの耐久消費財が最近かなり急速に普及する傾向にあることを反映している。住居費に属する耐久消費財のほか、教養娯楽用品を含めて耐久消費財一般の売行が堅調なことは、生産統計、販売統計、物品税の課税統計などの面からも裏書きできる（第一六八表および第一六九表参照）。

第167表 「その他の食料」消費水準の内容

第167表 「その他の食料」消費水準の内容(全都市勤労者世帯)

費 目	30年消費 水準前年 比	31 年			
		支出金額	前 年 比		
			支出金額	消費者物価	消費水準
その他の食料計	%	円	%	%	%
魚 介 類	106.1	7,591	107.9	100.0	107.9
肉 お よ び 乳 卵 類	102.1	1,106	102.4	105.6	97.0
野 菜 類	113.1	1,355	120.0	101.9	117.8
豆 お よ び 乾 物 類	102.0	859	103.2	95.3	108.3
その 他 の 加 工 食 品 類	98.5	233	108.4	101.1	107.2
調 味 料	100.1	927	109.3	97.2	112.4
菓 子 お よ び 果 物 類	101.4	826	96.9	95.4	101.2
酒 類	110.4	1,104	101.3	103.1	98.3
飲 料	104.3	413	112.2	99.7	112.5
外食および学校給食	115.6	207	131.0	98.8	132.6
	120.4	561	121.2	100.9	120.1

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出

なお、住宅事情は、国の住宅対策が次第に軌道にのつてきたことや、個人所得の増加によって、住宅建設も漸増の傾向にあり、次第に好転の兆をみせているように思われる。建設省の統計によれば、三一年の住宅着工坪数(増築を含む)は前年を一七%上回り、新設戸数でも約三一万戸と前年の二〇%増となった(第一七〇表参照)。

しかし、同じく建設省の資料によれば、三一年四月一日現在で全国の住宅不足数は、約二三〇万戸と推定され、多数の国民が依然住宅難に苦しんでいることを物語っている。とくに最近、都市中心部の住宅地適の不足や、地価高騰などの住宅建築を阻む要因が漸増していることは、住宅事情改善の遅れている低所得勤労者層の住宅困窮者には不利な事情といえよう。

第168表 住居消費水準の内容(全都市勤労者世帯)

第168表 住居消費水準の内容

(全都市勤労者世帯)

費 目	30年消費 水準前年 比	31 年			
		支出金額	前 年 比		
			支出金額	消費者物価	消費水準
住 居 費 計	% 104.5	円 1,951	% 128.1	% 109.9	% 116.6
家 賃、地 代	102.2	742	147.2	116.3	126.6
住居設備、修繕費	99.4	374	110.0	106.0	103.8
家 具 什 器	113.3	720	122.9	102.8	119.6
水 道 料	104.6	115	123.7	111.1	111.3

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出

最後に「雑費」についてみると、全体としては前年に対し六.六%の上昇となっている。しかし二九年頃まで消費水準上昇の中心であったのにくらべるとややその伸びが弱まってきている。その内容をみると、調査対象世帯の変動により学生、生徒を有する世帯が減つたことにもとづく学校教育費の減少を除くと、各費目いずれも着実に増加しており、交通通信費、家族の小遣や冠婚葬祭費などを含む「その他」がとくに伸びている(第一七一表参照)。

第169表 住居の種類別1世帯当り畳数(全都市全世帯)

第169表 住居の種類別1世帯当り畳数(全都市全世帯)

(単位 畳)

年	月	総 数	持 家	借 家	借 間	官公社宅	不 明
昭 和 29 年	10 月	15.9	19.4	14.8	9.0	15.2	11.0
	30 年 4 月	14.5	19.5	12.3	8.8	15.1	6.5
	9 月	16.6	19.7	12.4	6.5	15.5	—
31 年	3 月	16.6	19.3	13.9	8.2	15.8	10.5
	9 月	16.1	19.0	13.8	7.9	14.5	—

資料出所 総理府統計局「家計調査参考資料」

第170表 住宅着工状況

第170表 住宅着工状況

年	延 べ 面 積			戸 数		
	計	居住専用	居住産業併	総 計	新 設	そ の 他
昭和30年計	坪 5,725,091	坪 3,831,378	坪 1,893,713	戸 —	戸 257,388	戸 —
31年計	6,707,938	4,611,283	2,096,655	379,987	308,686	71,301
対前年比						
31年計	117.2	120.4	110.7	—	119.9	—

資料出所 建設省「建築動態統計」

(注)家賃、地代の場合、名目支出を物価指数で修正する機械的な方法で消費水準の動きをみるのはやや問題がある。すなわち、用いられる消費支出は持家世帯を含めた全対象世帯の一世帯当りに計算されており、借家、借間世帯のみの一世帯当り支出額でないため、借家借間世帯の住宅事情が改善されなくとも、その世帯数の割合が増加すれば全世帯の一世帯当り支出額は当然増加する。この、いわばみせかけの増加が消費水準指数算定に影響するわけである。勤労者世帯を含む家計調査対象全世帯を持家世帯とその他(借家、借間および官公社宅世帯)とにわけてみると、世帯数の割合は、三〇年九月に前者五八%、後四二%であったものが三一年九月には前者五三%、後四七%に変化し、借家借間世帯が増加している。

もう一つは、家賃、間代指数変動の捉え方に問題があることであるが、この点については二三八頁の(注2)に述べたとおりである。

第二部 各論
四 労働者の生活状態
(五) 消費水準
(3) 要約

以上みたように、労働者の消費生活は戦後年々改善され、三一年にもかなり顕著な向上が示された。とくに、消費の伸びが選択的で、高級品や、文化的あるいは娯楽的な製品、サービスの購入の伸びが目立っていることは、すでに一般の労働者が一応戦後の窮乏から脱却したことを示すものとみてよいであろう。しかし耐久消費財などが急激にのびているとはいっても、階層別にみると普及度に大きな差があり(注)、これらが労働者世帯に行きわたるためには、さらに一層の所得水準の上昇が必要であろう。

なお、東京都の勤労者世帯の戦前基準指数(昭和九～一一年=一〇〇)は、二九年にちょうど一〇〇に回復し、三〇年には一〇六.五、三一年には一〇九.四と戦前をかなり上回るに至った。費目別にみても、従来おくられていた被服と住居が、次第に戦前水準に接近し、費目間の回復率の差が縮少してきたのが目立っている(第一七二表参照)。

第171表 「雑費」消費水準の内容

第171表 「雑費」消費水準の内容（全都市勤労者世帯）

費目	30年消費水準前年比	31年			
		支出金額	前年比		
			支出金額	消費者物価	消費水準
	%	円	%	%	%
雑費合計	104.3	8,760	109.1	102.3	106.6
保健衛生	106.8	1,514	106.5	99.7	106.8
交通通信費	106.5	552	114.5	105.3	108.7
学校教育費	102.0	861	98.3	111.9	87.8
教養文化費	99.3	1,421	104.6	100.5	104.1
煙草	100.9	368	106.7	100.0	106.7
その他	105.7	4,044	113.9	102.3	111.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」にもとづいて当部で算出

(注)東京都では、三一年二月現在で標準勤労者世帯を対象として手持耐久財の調査を行ったが、その結果によって、調査した品目中衣料を除く約七〇品目についてみると、五世帯に一つ以下の保有しかみられない品目にはつぎのようなものがある。椅子セット、傘立、扇風機、電気冷蔵庫、他の冷蔵庫、台秤、その他の秤、ミキサー、トースター、パーコレーター、電気コタツ、ガス、電気等のストーブ、蛍光灯スタンド、電動ミシン、電気剃刃、携帯ラジオ、電蓄、テレビ受像機等である。すなわち大体において最近の伸びの大きい品目ではあるが普

及度はまだこの程度である。

また、この普及度を実収入階級別にみると、それがなくとも日常生活に支障のないようなもの一右に列举したものは大体そうである—については階層別に格差が大きい、たとえば、椅子セットは一万八千円未満は皆無、三万円未満の階層では一世帯当り〇.一に達しないが、四万六千円以上では〇.五を超え扇風機は三万八千円未満ではほぼ〇.一以下、四万二千円以上になる〇.五前後、電気冷蔵庫は五万円以上にわずか一例、電気洗濯機は三万四千円以下に零ないし〇.一以下、三万四千円から四万六千円までの層が〇.二それ以上は〇.三、カメラは二万二千円未満はほぼ〇.一あるいはそれ以下、二万二千円から三万四千円までの階層が〇.四位、それ以上の階層では〇.六又はそれ以上といった普及状況である。

第172表 戦前基準消費水準指数

第172表 戦前基準消費水準指数（東京勤労者世帯）
（昭和 9 ～11年＝100）

年	総 合	食 料 費			被 服	光 熱	住 居	雑費
		計	穀 類	その他の食料				
昭和29年平均	100.0	105.5	90.4	114.6	82.5	128.7	74.1	120.0
30年平均	106.5	112.0	93.2	123.1	89.3	135.0	78.8	126.3
31年平均	109.4	114.3	92.1	126.7	94.4	137.1	97.2	123.6
対前年比								
昭和30年平均	106.5	106.2	103.1	107.4	108.2	104.9	106.3	105.3
31年平均	102.7	102.1	98.8	102.9	105.7	101.6	123.4	97.9

資料出所 経済企画庁

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(六) 階層別の状況

前項までは、総理府統計局の家計調査の結果を中心として一般勤労者の平均的な家計の推移をみてきたのであるが、つぎに階層別の状況をみてみよう。この調査の対象となった世帯でも、階層別にみると、かならずしも家計の改善は一様でなく、また勤労者あるいは国民の中にこの調査の対照に含まれないような低所得階層のひとびとも多数存在しているので以下その生活状態についてふれてみよう。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(六) 階層別の状況

(1) 勤労者以外の層の消費水準との比較

まず都市,農村別消費水準の動きを比較すると,都市生活者にくらべて農家の消費水準の伸びはやや遅れている。

すなわち,総理府統計局「家計調査」から算出した勤労者世帯を含む全都市全世帯の消費水準をみると,三一年平均で前年に対し七.六%の上昇となった。ところが,農林省の「農家経済調査」から算出された農家の消費水準指数によると,三一年平均で前年を二.八%上廻つたにすぎず,しかも下半期の鈍化がいちじるしく,一一,一二月は前年同期を下廻る現象を生じた(第一七三表参照)。

第173表 総合消費水準指数 (昭和26年度=100)

第173表 総合消費水準指数 (昭和26年度=100)			
年 月	総 合	都 市	農 村
昭和27年平均	110.3	112.7	106.6
28年平均	122.1	128.4	112.6
29年平均	123.7	128.5	116.5
30年平均	127.8	134.9	117.1
31年平均	135.2	145.0	120.4
対前年比			
30年平均	103.3	108.0	100.5
31年平均	105.8	107.6	102.8
31年 1～ 3月	130.5	133.3	126.3
4～ 6月	127.2	140.0	107.9
7～ 9月	128.8	139.7	112.6
10～12月	154.2	167.1	134.9
32年 1～ 3月	134.7	139.6	127.4

資料出所 経済企画庁

つぎに,同じ都市生活者について,これを勤労者と勤労者以外の者別に比較すると,勤労者以外の一般世帯の

消費水準は、勤労者世帯よりもやゝ高い上昇を示している。

また、一般世帯の中では零細規模の経営に属するような商人・職人世帯および自由業者世帯は経営者世帯にくらべると、その改善は低位にとどまった。

すなわち、総理府統計局の「家計調査」から職業別家計支出の状況(二、五、八、一一月の四ヵ月平均)をみると、三一年における消費支出の対前年上昇率は経営者世帯が六.八%増ともっとも高く、商人、職人世帯、自由業者世帯はいずれも三.一%の増加に過ぎなかった。しかし、これらはいずれも勤労者世帯の上昇率(二.八%増)よりは高くなっている。

第174表 職業別家計状況

第174表 職業別家計状況

	勤 労 者			商 人 職 人			経 営 者			自 由 業 者		
	30年	31年	31年 /30年	30年	31年	31年 /30年	30年	31年	31年 /30年	30年	31年	31年 /30年
世帯 人員	人 4.71	人 4.46	—	人 5.34	人 5.10	—	人 6.07	人 5.52	—	人 4.73	人 4.66	—
実支 出	円 24,668	円 25,228	102.3	円 21,865	円 22,567	103.2	円 34,761	円 37,741	108.6	円 26,682	円 27,500	103.1
消費 支出	21,878	22,494	102.8	21,544	22,220	103.1	34,033	36,347	106.8	26,033	26,850	103.1
飲食 費	10,155	10,043	98.9	11,719	11,461	97.8	16,393	15,765	96.2	11,931	11,769	98.6
穀類 その他 の飲食 費	3,745	3,487	93.1	4,547	4,264	93.8	5,240	4,563	87.1	3,727	3,380	90.7
住居 費	6,410	6,556	102.2	7,172	7,197	100.3	11,153	11,202	100.4	8,204	8,389	102.3
光熱 費	1,247	1,530	122.7	1,026	1,293	126.0	1,736	1,665	95.9	1,556	1,556	100.0
被服 費	1,180	1,177	99.7	1,267	1,324	104.5	1,911	2,034	106.4	1,386	1,784	128.7
雑費 非消費 支出	2,269	2,415	106.4	1,995	2,160	108.3	3,965	5,108	128.8	3,236	3,209	99.2
雑費 非消費 支出	7,027	7,329	104.3	5,537	5,982	108.0	10,028	11,775	117.4	7,924	8,532	107.7
雑費 非消費 支出	2,790	2,734	98.0	321	347	108.1	728	1,394	191.5	649	650	100.2
エン ゲル 係数 (食費 率)	46.4	44.6	-1.8	54.4	51.6	-2.8	48.2	43.4	-4.8	45.8	43.8	-2.0

資料出所 総理府統計局「家計調査」

なお、エンゲル係数(食費率)についても、とくに経営者世帯においていちじるしく改善がみられた(第一七四表参照)。

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(六) 階層別の状況

(2) 労職別の家計状況

つぎに総理府統計局の「家計調査」にあらわれた勤労者世帯の労職別の家計をみると、三一年の実収入は、前年に比較して職員が五.八%増に対して労務者は六.五%増と労務者の増加率が高くなっている。このため、従来は一貫して拡大傾向にあった両者の格差は職員の実収入を一〇〇とした労務者の実収入の比率で、三〇年の七一.一から七一.三へとときわめてわずかながら縮少を示した。しかし、平均世帯人員の減少割合が職員の方でやや大であったから、これを修正した上昇率は両者ほとんど差異がない。また、右の格差縮少も三一年上半期における一時的な現象のためで、下半期についてみると、ふたたび拡大しており、従来からの格差拡大傾向は依然進められているものとみられる。

第175表 労職別家計の推移

第175表 労職別家計の推移（全都市勤労者世帯）

年	職 員					労 務 者					A' / A
	平均世帯人員	実収入 (A)	実支出	過不足額	過不足率	平均世帯人員	実収入 (A')	実支出	過不足額	過不足率	
昭和	人	円	円	円	%	人	円	円	円	%	%
26年平均	4.68	17,914	17,708	206	1.1	4.66	14,499	14,066	433	3.0	80.9
27年平均	4.77	23,109	22,209	900	3.9	4.78	17,718	16,986	732	4.1	76.7
28年平均	4.76	28,704	27,266	1,438	5.0	4.82	21,973	20,787	1,186	5.4	76.6
29年平均	4.80	31,916	29,826	2,090	6.5	4.81	23,019	21,505	1,514	6.6	72.1
30年平均	4.68	33,041	30,309	2,732	8.3	4.74	23,508	21,638	1,870	8.0	71.1
31年平均	4.44	34,953	31,237	3,716	10.6	4.51	25,031	22,466	2,565	10.2	71.3
対前年比											
30年平均	—	103.5	101.6	130.7	—	—	102.1	100.6	123.4	—	—
31年平均	—	105.8	103.1	136.0	—	—	106.5	103.8	137.2	—	—
上半期平均	—	106.6	105.3	159.0	—	—	110.2	105.7	199.1	—	—
下半期平均	—	105.1	102.9	124.8	—	—	103.5	102.2	114.2	—	—

資料出所 総理府統計局「家計調査」

家計収支をみても、両者いずれも改善されているものの、三〇年においてそれまでと逆に黒字率が労務者より職員で高くなった状態が三一年にもひきつがれ、職員世帯における改善がより進んだことを示している

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(六) 階層別の状況

(3) 低所得労働者世帯等の家計

(イ) 低所得労働者世帯の分布状況

毎年四月に実施される厚生省の「厚生行政基礎調査」によって、まず世帯業態別の世帯数の分布をみると、三一年は三〇年にくらべほとんど目立った変化はないが、農家、日雇労働者、家内労働者、その他(世帯主が非労働力である世帯が多い)の各世帯の割合が若干減少し、一方、事業経営者世帯と常用労働者世帯の割合が増加し、世帯業態別の構造はややよくなっている。また、被保護世帯も前年の四八万世帯から四五万世帯に、被保護率で二.五%から二.三%へと減少している。

第176表 世帯種別にみた支出階層別世帯分布

第176表 世帯種別にみた支出階層別世帯分布

(単位%)

支 出 階 級	総 数		常 用 労 働 者 世 帯				被保護世帯	
			総 数		5人世帯			
	30年	31年	30年	31年	30年	31年	30年	31年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～9,999円	33.3	32.5	23.6	24.3	7.2	6.2	77.4	78.6
10,000～14,999	22.9	22.3	23.6	22.5	21.5	20.3	14.4	12.9
15,000～19,999	17.4	17.4	21.8	21.1	28.9	28.1	4.5	5.1
20,000～24,999	12.0	12.2	15.2	15.0	22.0	21.7	1.9	2.0
25,000～29,999	5.3	5.8	6.8	7.2	9.5	10.6	0.4	0.4
30,000～39,999	5.8	6.2	6.3	6.7	7.9	9.3	0.5	0.5
40,000円以上	2.8	3.4	2.4	3.2	2.9	3.8	0.2	0.2
不 詳	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.7	0.2

資料出所 厚生省「厚生行政基礎調査」

さらに総世帯の支出階層別分布をみるとわずかながら分布全体の上方移行はみられるが、しかし一万五千円未満の世帯は依然五五%を占めている。また被保護世帯では一万円未満の世帯の割合が若干増加していて、常用労働者の五人世帯では二万五千円未満の世帯がへり、それ以上の世帯がふえているのとは対比して好況から取り残され、低い生活水準を余儀なくされているひとつの数もかなり多いことを知りうる(第一七六表参照)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第二部 各論

四 労働者の生活状態

(六) 階層別の状況

(3) 低所得労働者世帯等の家計

(口) 日雇労働者世帯の家計

つぎに,このような低い所得水準の世帯を代表すると思われる日雇労働者世帯についてその家計状況を見てみよう。

三一年一一月について行った「日雇労働者生活実態調査」(東京都の分)についてみると,三一年には実収入,実支出とも前年の水準より二,〇〇〇円程度(対前年上昇率は実収入一七.二%増,実支出一七.八%増)の増加をみたが,これは,この世帯の平均世帯人員が三〇年の三.〇七人から三一年には三.六七人と大きく増加したことによる結果であって,この点を考慮すれば,実収支水準はあまり改善されなかったものとみられる(同じ日雇労働者の五人世帯について前年と比較すると,実収入は〇.一%増,実支出は〇.八%減で,収支の好転はみられなかった)。

第177表 日雇労働者世帯の収入

第177表 日雇労働者世帯の収入				
項 目	29 年	30 年	31 年	31年 / 30年
世帯人員	人 3.57	3.07	3.67	—
就業人員	1.60	1.48	1.70	—
収入総額	円 13,490	12,722	14,896	% 117.1
実収入	12,303	11,832	13,880	117.3
世帯主収入	8,467	8,805	9,518	118.1
世帯員収入	3,127	2,290	3,688	161.0
その他の収入	709	737	674	91.5

資料出所 東京都「日雇労働者生活実態調査」

第178表 日雇労働者世帯の消費と収支バランス

第178表 日雇労働者世帯の消費と収支
バランス

項 目	29 年	30 年	31 年	31年 / 30年
	円			%
実支出	12,500	11,799	13,903	117.8
消費支出	12,167	11,501	13,520	117.6
食料費	7,293	5,961	7,236	121.4
住居費	745	885	992	112.1
光熱費	787	607	857	141.2
被服費	611	581	743	127.9
雑 費	2,731	3,467	3,692	106.5
食費率	59.9	51.8	53.5	+1.7
実収支過 不足率	%. -1.6	%. +0.3	%. -0.2	-

資料出所 東京都「日雇労働者生活実態調査」

そこで、消費面をエンゲル係数(食費率)についてみると、三〇年の五一.八から三一年には五三.五と増加し、また、収支バランスを実収支過不足率でみても、三〇年に〇.三%の黒字であったものが、三一年には逆に〇.二%の赤字となって、日雇労働者の家計状況についてはほとんど改善がみられなかった(第一七七表および第一七八表参照)。

なお、収入源の状況をみると、世帯主収入は民間就労日数の増加により好転したとはいえ、依然収入総額の七割に満たず、残りを世帯員収入によって補つても、なお一割余の不足(一,六九〇円)を生ずる結果となっている。さらにこの不足額の補填状況をみると、その大部分が借金、質入金等によっており、前記不足額中に占める借金、質入金の割合は、三〇年の三九%から三一年には五〇%と一層高く、家計の苦しさを物語っている(第一七九表参照)。

第179表 日雇労働者世帯の勤労収入以外の収入構成

第179表 日雇労働者世帯の勤労収入以外の収入構成

項 目		29 年	30 年	31 年
計	実 額 (円)	1,896	1,627	1,690
	比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
その他の 実収入	本人の失業保険金	2.4	0.7	1.2
	世帯員の失業保険金	1.4	1.4	0.9
	生活保護法による負担金	17.0	19.7	18.8
	そ の 他	16.6	23.5	18.9
実収入 以外の入	貯 金 引 出	11.7	12.4	6.9
	物 品 売 却	5.3	3.2	3.2
	借 金 質 入 金	45.6	39.1	50.1

資料出所 東京都「日雇労働者生活実態調査」

要するに、一般労働者の家計が三一年において、一層収支バランスの改善をみて、黒字が大巾に増加したのに比すれば、日雇労働者のような低所得水準の世帯にあっては、収支バランスの改善はほとんどみられずに、その生活を支えてゆくためには依然借金、質入金等に頼らなければならない状況にあったものとみられる。